

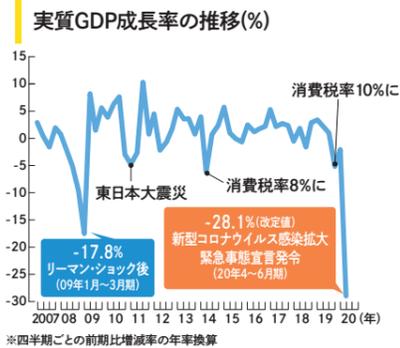
3・13

重税反対全国統一行動を成功させよう

新型コロナウイルスの感染拡大が国民のいのちと暮らし、地域経済に深刻な影響を与える中、消費税率を5%に引き下げ、生活と営業を守れの声が高まっています。ところが、菅義偉政権が打ち出した税制改正大綱と2021年度予算案は、危機に陥る国民、中小業者の願いに背を向けています。第52回3・13重税反対全国統一行動を大きく成功させることは、消費税率引き下げと民主的な税制・税務行政の確立への大きな力となります。「3・13」の歴史や意義、各地の取り組みに学び、統一行動の成功に力を合わせましょう。

富裕層・大企業への優遇税制を正し、消費税5%減税の実現を!

① 消費税10%で景気が悪化



② 世界で広がる付加価値税減税

日本の消費税にあたる付加価値税を減税した国・地域は50カ国に広がっています。

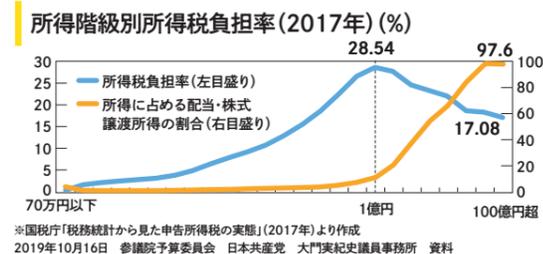
世界で広がる消費税(付加価値税)引き下げ(期間限定)

	15%減税 イギリス 外食やテークアウト、ホテル、劇場や観光施設を対象に20%の税率を5%に
	14%減税 ドイツ レストランやカフェ内での食事を対象に19%の税率を5%に
ポルトガル、ノルウェー、オランダ、イタリア、ベルギー、フランス、スペイン、ケニア、メキシコ、コロンビア、ロシア、中国、韓国など 50カ国・地域で実施 (予定含む)	

③ 法人3税と所得税・住民税の減収の穴埋めにされた消費税



④ 所得1億円を超えると所得税負担率が低下



⑤ 消費税に頼らなくても社会保障を支える財源が生まれます

新たな財源試算(所得課税の総合累進課による収収額)

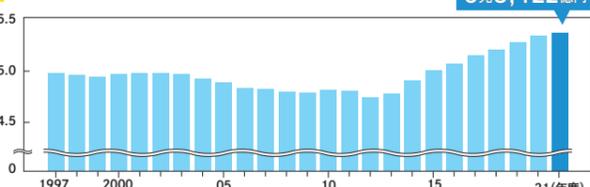
申告所得税	13兆3,797億円
源泉所得税	5兆5,041億円
個人留保所得5億円超への累進相続税	1兆1,079億円
法人税	21兆3,102億円
住民税	2兆1,723億円
合計	43兆4,742億円

不公平な税制をただす会試算

菅政権 軍事費を増やし社会保障は圧縮

2021年度予算案は、軍事費は9年連続で増額を計上する一方で社会保障の自然増を圧縮。さらに75歳以上の医療費窓口2割負担の導入も狙っています。

軍事費の推移(兆円)



コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> 持続化給付金・家賃支援給付金の再支給なし 医師・看護師・保健所職員の不足の解決策なし 医療機関への減収補填なし
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> 自然増を1,300億円削減 コロナの中、介護報酬わずか0.7%増 年金改定率0%の見込み



3・13重税反対全国統一行動とは

静岡・清水での初の3・13重税反対統一行動(1970年)

3・13重税反対全国統一行動は、調査立ち会い拒否や押し付け課税に反撃するために地域で取り組まれた集団申告や税務署交渉などの教訓に学び、70年に第1回が開催されました。重税に反対し、税金の使途についても納税者が自ら意思表示する行動となっています。

3・13行動のあゆみ

- 1970年 **第1回重税反対全国統一行動を開催**
- 1975年 **中央各界代表者集会を開催**
全国各地の運動と連帯して、中央でも「重税反対各界代表者集会」を開きました。
- 1977年 **戻し税を実現**
史上初の戻し税方式による6500億円の減税を勝ち取りました。翌年も3000億円減税を実現。
- 1987年 **売上税法廃案に**
中曽根首相が売上税法をまとめたことに対し、28万余人の参加者の怒りが爆発しました。3・13行動直後の地方選挙で自民党は惨敗。売上税導入とマル優廃止を阻止しました。
- 1988年 **消費税反対のたたかい**
- 1989年 **消費税法は、88年に成立。しかし、直後の国政選挙で自民党を過半数割れに追い込み野党が多数を占めた参議院で「消費税廃止法案」を可決しました。**
- 1998年 **消費税をただちに3%に戻せ**
消費税5%実施から約1年がたち、9兆円の国民負担増で日本経済は重大な危機に。「消費税をただちに3%に戻せ」「30兆円もの銀行支援をやめよ」の声が広がり、参院選で自民党は歴史的敗北を喫しました。
- 2015年 **消費税率10%への増税を延期**
- 2017年 **14年4月に税率8%への引き上げ以降、景気が落ち込み、個人消費が冷え込みました。広範な国民のこれ以上の増税はノーの声が広がり、10%への引き上げ策動は2回も見送りになりました。**
- 2018年 **「10月消費税10%ストップ! ネットワーク」結成**
3・13実行委員会も賛同し、各地でもネットワークが結成され共同の運動として発展しました。

新型コロナ危機が広がる中での開催 創意工夫を凝らして行動を

国税庁は、「集団申告の中止」を促していますが、政府のデジタル化政策にあわせて、e-Taxや電子帳簿へ誘導する動きも加速しています。納税者の自主的な活動を制限し、手書きの帳簿を否定する動きです。

消費税率引き下げ、インボイス制度即時廃止、改憲阻止、戦争法廃止、マイナンバー・デジタル庁設置反対、年金・社会保障の拡充、不当な税務行政の是正、納税者の権利の擁護・発展をめざし、創意・工夫を凝らして統一行動に取り組みましょう。

地域の実行委員会では「3・13アピール」(裏面)に応え、統一行動の取り組みについての話し合いが始まっています。

前回(第51回)の統一行動を取り組んだ実行委員会から次のような報告が寄せられています。大いに学び合い、積極的な行動に立ち上がりましょう。



第51回統一行動の経験から

- 集会は時間を短縮して実施、デモコースを変更
- 会場の換気を良くし、アルコール消毒を用意、マスク着用で短時間の集会
- 会場を屋外に変更し簡易な集会と集団申告を行った
- 支部や班ごとに少人数で集団申告
- プラカードを掲げてサイレントデモ
- 申告・納付期限の延長を生かし、時期を延期して集会と集団申告を実施など